

## 平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年9月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ  
コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁  
問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名) 森下 良治

TEL 043-274-5536

四半期報告書提出予定日 平成20年10月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	2,926	—	629	—	617	—	343	—
20年5月期第1四半期	2,822	13.2	265	—	210	—	59	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年5月期第1四半期	30.91		30.56	
20年5月期第1四半期	5.50		—	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年5月期第1四半期	7,828		3,483		44.5	313.76		
20年5月期	8,673		3,227		37.2	290.71		

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 3,483百万円 20年5月期 3,227百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年5月期	—	—	—	15.00	15.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,800	—	1,000	—	1,000	—	500	—	45.03
通期	12,000	2.1	2,000	8.8	1,900	12.8	1,000	14.2	90.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第1四半期 11,844,000株 20年5月期 11,844,000株

② 期末自己株式数 21年5月期第1四半期 742,400株 20年5月期 742,500株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第1四半期 11,101,575株 20年5月期第1四半期 10,852,200株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月期の第2四半期累計期間の業績予想については、平成20年6月27日公表の予想より修正を行っております。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報および、本日(平成20年9月26日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、世界的な気候変動への関心の高まりや、個人がどこでも自由にコンテンツを交信できるネット社会の急速な発展等により下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、「66億人サポーターとともに」という夢のもと、“全世界の競合（官庁サービス含む）から、サポーターに最初に選ばれる会社を目指して”を方針とした中期ビジョン（当期より3ヵ年）に基づいた計画に取り組んでいます。当期（23期）は、中期ビジョンの初年度として、前期に確立したグローバルビジネスモデルを基盤に、中期ビジョンの下記テーマに取り組んでいます。

- 1) 市場面－重点事業のやり抜き
  - ①海事気象（航海気象/VP、石油気象/P、海上気象/M）のやり抜き
  - ②交通気象（道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY）のやり抜き
  - ③分衆市場（BtoS市場）の立ち上げ
- 2) エリア展開－欧州への注力
- 3) 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術、インフラ展開への取り組み

こうした取り組みの結果、売上面ではグローバルで引き続き好調な海運会社向け航海気象、日本地域の道路気象、モバイル・インターネットといった重点事業のトールゲート（継続的コンテンツサービス）売上が前年同期5.1%成長し、当第1四半期の連結売上高は2,926百万円と前年同期3.7%増となりました。

また、利益面については、トールゲート型売上が増加したこと、グローバルなサービス運営体制の集約化が前期からさらに進展したことなどにより、営業利益629百万円（前年同期265百万円）、経常利益617百万円（前年同期210百万円）、純利益343百万円（前年同期59百万円）と大幅な増益となりました。

(2) 市場別の状況

市場区分	当第1四半期		前第1四半期		増減			
	百万円	内、トールゲート(継続)	百万円	内、トールゲート(継続)	百万円	内、トールゲート(継続)	%	内、トールゲート(継続)
BtoB市場	1,476	1,468	1,335	1,332	141	136	10.6	10.3
BtoS市場	1,449	1,258	1,487	1,262	△37	△4	△2.6	△0.4
合計	2,926	2,727	2,822	2,594	103	132	3.7	5.1

【BtoB（企業・法人）市場】

重点事業である海事気象（航海気象、石油気象、海上気象）では、安全性の確保、高騰する燃料費や環境負荷の軽減といった海運会社の経営課題に対して、船隊全体の運航を総合的に支援するTFMS（Total Fleet Management Service）が世界的に引き続き好調で、航海気象を中心に前年同期より10.1%売上成長しました。また、将来に向けた革新的なサービスである北極海航路の実現に向けて、北極海を中心に世界の氷の状況を把握、予測する「グローバルアイスセンター」の運営を開始するとともに、海氷の監視と温室効果ガスを感測する超小型衛星打ち上げ（2010年予定）に向けた準備も本格的に開始しました。

もうひとつの重点事業である交通気象（航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象）では、道路気象が冬季のみならず、年間を通して気象リスクを軽減するサービスを、高速道路全長9,700kmのうち約7割に提供地域を広げたことなどにより売上が成長しました。また、交通気象の中期的な革新的サービスを実現するために、局地的な強風、強雨を捉える小型レーダーネットワークの開発にも着手しています。

こうした結果、BtoB市場は売上高1,476百万円と前年同期（1,335百万円）に比べ10.6%増加しました。

## 【BtoS（個人・分衆）市場】

BtoS市場では、従来の気象予測、気象サービスの枠を超えて、個人サポーターが参加する新しい気象コンテンツサービスに取り組み、大きな関心を集めました。日本各地で局地的な豪雨が多発した今夏、従来の気象観測、予測システムでは捕捉できない短時間、局地的な雷雨に対して、サポーターの感測データをもとに携帯電話を通じてメールを発信する「ゲリラ雷雨メール」は、個人はもちろん事業者からも関心を集め、5万人以上が登録しました。

また、6月に発生した岩手・宮城内陸地震など地震に対する関心が高まる中で、地震などによる揺れをはかる感測機を1,000台設置して全国のサポーターとともに日本の揺れをモニタリングする「Yure Station」、地域に感測機を設置し、地域のサポーターの方々ときめ細かなデータを共有、自助・共助による減災サービスをともにつくっていく試み「減災プロジェクト」を千葉県柏市、新潟市で始めるなど、感測ネットワークをベースに、ある目的をもった集まりである分衆に対するサービスにも積極的に取り組みました。

こうした独自のコンテンツサービスと自社メディアを中心としたマーケティングの強化により、モバイル・インターネットの売上高は前年同期に比べて11.2%売上成長する一方で、日本の放送局向けシステムインテグレーション、新聞向けサービスなどを行っている事業分野の見直しにより停止したサービス等もあり、BtoS市場全体の売上は、1,449百万円と前年同期(1,487百万円)に比べ2.6%減少しました。

## (3) 地域別の状況

所在地別	当第1四半期	前第1四半期	増減	
	外部売上高	外部売上高	外部売上高	
	百万円	百万円	百万円	%
日本	2,275	2,134	140	6.6
北米	91	117	△26	△22.4
欧州	383	370	12	3.3
アジア・豪州	176	199	△22	△11.4
計	2,926	2,822	103	3.7

## 〔日本地域〕

売上面については、重点市場として注力している航海気象、道路気象及びモバイル・インターネットサービスが堅調に増加したことにより、外部売上高は2,275百万円（前年同期比6.6%増）となりました。営業損益は、グローバルなサービス運営体制の見直しが奏功し、612百万円の利益となりました。

## 〔北米地域〕

売上面については、来期の重点エリアとして、BtoS市場の事業分野の見直しにより一部サービスを取り止めたこと及び円高の影響により、外部売上高は91百万円（前年同期比22.4%減）となりましたが、営業損益は12百万円の利益となりました。

## 〔欧州地域〕

当期の重点エリアとして、チームヨーロッパ体制（欧州をひとつの地域としてとらえ、販売スタッフを国を越えて重要な新規顧客の獲得に集中する体制）で取り組んでおり、売上面については、円高の影響があるものの航海気象が堅調なことから、外部売上高は383百万円（前年同期比3.3%増）となりました。また、欧州の販売体制の見直し効果が浸透し始め、営業損益は10百万円の損失となり、損益は改善しました。

## 〔アジア・豪州地域〕

売上面については、豪州以外は航海気象を中心に増加しましたが、豪州における販売体制を見直し日本の直販体制に切り替えたこと及び円高の影響より、外部売上高は176百万円（前年同期比11.4%減）となりました。また、営業損益は2百万円の損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債および純資産の状況

第1四半期末の総資産は、前期の法人税等の支払や、借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べて845百万円減少し、7,828百万円となりました。その結果、負債は4,344百万円となりました。

また、純資産は、22期分の配当金の支払166百万円を行う一方で、当第1四半期純利益343百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて255百万円増加し、3,483百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は44.5%となっております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益619百万円を計上する一方で、法人税等の支払などの債務の減少により521百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得41百万円などにより54百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、417百万円の支出となりました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額13百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は2,474百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の重点事業である海事気象、交通気象、モバイル・インターネットを中心に売上は予定通りに推移していますが、費用面において、海事・交通気象サービス向けの革新的な観測装置などの研究開発活動に係る一部の費用が下半期にずれることに伴い、第2四半期の連結及び個別の営業利益、経常利益及び当期純利益は増加する見込みです。これらをふまえて、第2四半期連結及び個別の業績予想を下記のとおり修正します。

平成21年5月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	5,800	800	700	350
今回発表予想 (B)	5,800	1,000	1,000	500
増減額 (B-A)	-	200	300	150
増減率 (%)	-	25.0	42.9	42.9
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成20年5月期第2四半期)	5,760	770	688	281

平成21年5月期第2四半期累計期間個別業績予想数値(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	4,600	800	700	350
今回発表予想 (B)	4,600	1,000	1,000	500
増減額 (B-A)	-	200	300	150
増減率 (%)	-	25.0	42.9	42.9
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成20年5月期第2四半期)	4,818	731	628	190

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

1) 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から、主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

当社グループでは、BtoS(個人向けサービス)事業の市場開発の促進を図るため、平成20年6月1日付で株式会社ウィズステーションの組織の見直しを行い、同事業の販売・マーケティング機能を強化する組織体制に変更いたしました。

組織体制の変更に伴い、当社グループ内で従来コンテンツ制作を担当していた人員を、同社の販売・マーケティング機能を担う組織に配置変更しております。

この変更に伴い、従来の体制によった場合に比べて売上原価が173,074千円減少し、販売費及び一般管理費が173,074千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,474,842	3,454,208
受取手形及び売掛金	2,249,715	1,964,234
商品	4,410	4,412
仕掛品	48,240	123,505
貯蔵品	39,220	38,403
繰延税金資産	55,020	111,661
その他	208,395	174,952
貸倒引当金	△58,433	△56,002
流動資産合計	5,021,411	5,815,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	854,774	869,416
工具、器具及び備品(純額)	692,585	704,502
土地	384,677	384,677
建設仮勘定	15,911	19,204
その他(純額)	5,984	6,428
有形固定資産	1,953,933	1,984,229
無形固定資産		
ソフトウェア	379,628	388,858
その他	33,206	33,965
無形固定資産合計	412,835	422,824
投資その他の資産		
繰延税金資産	152,311	161,956
その他	288,477	290,225
貸倒引当金	△940	△940
投資その他の資産	439,848	451,241
固定資産合計	2,806,617	2,858,295
資産合計	7,828,028	8,673,672

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,439	156,866
短期借入金	981,680	1,035,180
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	411,634	580,576
未払法人税等	208,105	670,369
関係会社整理損失引当金	2,633	18,044
その他	406,483	605,846
流動負債合計	2,222,976	3,106,882
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	1,499,180	1,711,950
退職給付引当金	3,617	3,344
その他	18,983	24,082
固定負債合計	2,121,781	2,339,377
負債合計	4,344,757	5,446,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	978,845	978,833
利益剰余金	1,282,964	1,111,484
自己株式	△547,625	△547,699
株主資本合計	3,420,685	3,249,118
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	62,585	△21,706
評価・換算差額等合計	62,585	△21,706
純資産合計	3,483,270	3,227,411
負債純資産合計	7,828,028	8,673,672

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年6月1日  
 至 平成20年8月31日)

売上高	2,926,305
売上原価	1,483,244
売上総利益	1,443,061
販売費及び一般管理費	813,871
営業利益	629,189
営業外収益	
受取利息	2,196
受取配当金	812
その他	2,340
営業外収益合計	5,349
営業外費用	
支払利息	12,867
為替差損	2,869
その他	1,654
営業外費用合計	17,390
経常利益	617,148
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,032
特別利益合計	3,032
特別損失	
固定資産除却損	458
特別損失合計	458
税金等調整前四半期純利益	619,722
法人税、住民税及び事業税	210,297
法人税等調整額	66,179
法人税等合計	276,477
四半期純利益	343,244



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年6月1日  
至 平成20年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	619,722
減価償却費	104,511
受取利息及び受取配当金	△3,009
支払利息	12,867
固定資産除却損	458
売上債権の増減額 (△は増加)	△285,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,573
その他	△423,048
小計	116,045
利息及び配当金の受取額	3,009
利息の支払額	△10,490
法人税等の支払額	△629,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	△521,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△41,711
無形固定資産の取得による支出	△14,125
敷金及び保証金の差入による支出	△785
敷金及び保証金の回収による収入	1,616
その他	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△266,270
配当金の支払額	△151,339
自己株式の売却による収入	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△979,365
現金及び現金同等物の期首残高	3,454,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,474,842

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,275,074	91,268	383,021	176,940	2,926,305	—	2,926,305
(2) セグメント間の 売上高	552,106	203,973	152,398	3,291	911,769	(911,769)	—
計	2,827,181	295,241	535,419	180,232	3,838,074	(911,769)	2,926,305
営業利益又は損失(△)	612,751	12,119	△10,340	△2,332	612,197	16,991	629,189

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、オーストラリア国、台湾、ネパール国、  
インド国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## (1) 前四半期連結損益計算書 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)

(単位: 百万円、%)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額	百分比
I 売上高	2,822	100.0
II 売上原価	1,873	66.4
売上総利益	949	33.6
III 販売費及び一般管理費	683	24.2
営業利益	265	9.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	10	
2. その他	0	11
		0.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	14	
2. 為替差損	50	
3. その他	0	65
		2.3
経常利益		210
		7.5
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	0	
2. 新株引受権戻入益	6	7
		0.3
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	0	
2. 事業改革費用	9	9
		0.4
税金等調整前四半期(当期)純利益		208
		7.4
法人税、住民税及び事業税		148
		5.3
四半期(当期)純利益		59
		2.1